

令和2年度中山間地域等直接支払制度の実施状況等の概要

	令和2年度	令和元年度	増△減
1 実施市町数	19	19	0
(対象市町村数)	19	19	-
2 協定数	465	493	△ 28
うち通常単価	412	386	26
3 協定対象農用地	6,482ha	7,200ha	△ 718
4 交付金額	1,083,586千円	1,168,973千円	△ 85,387
うち国庫	522,800千円	561,945千円	△ 39,145

I 集落協定の概要

1 協定参加者

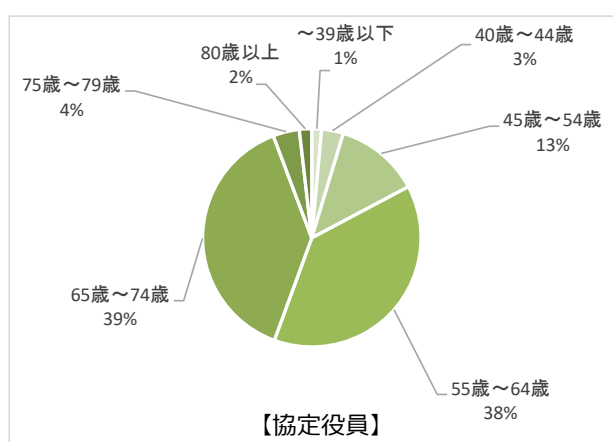
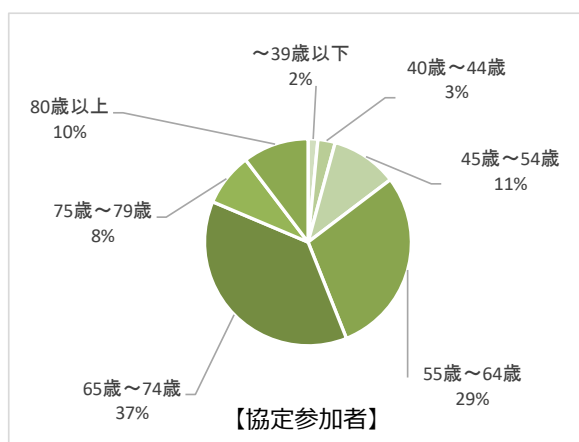
	令和2年度		令和元年度		増△減
	人	割合	人	割合	
農業者	10,199	94.1%	11,584	86.3%	△ 1,385
生産組織・水利組合	134	1.2%	1,037	8.1%	△ 903
非農業者	440	4.1%	624	4.7%	△ 184
その他	71	0.7%	119	0.9%	△ 48
計	10,844	100.0%	13,364	100.0%	△ 2,520

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

2 協定参加者の年齢構成

	協定参加者		協定役員	
	人	割合	人	割合
～39歳以下	166	1.6%	31	1.4%
40歳～44歳	288	2.7%	70	3.2%
45歳～54歳	1,113	10.4%	272	12.6%
55歳～64歳	3,121	29.3%	828	38.3%
65歳～74歳	3,993	37.4%	836	38.7%
75歳～79歳	887	8.3%	84	3.9%
80歳以上	1,099	10.3%	40	1.9%
計	10,667	100.0%	2,161	100.0%

※組織数等は年齢未計上のため、協定参加者数と合致しない。

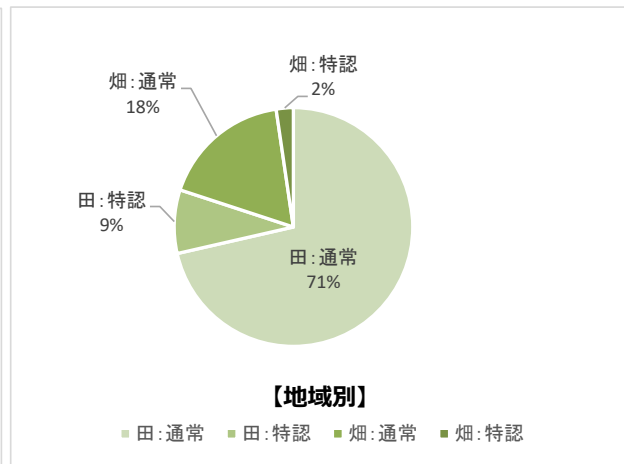
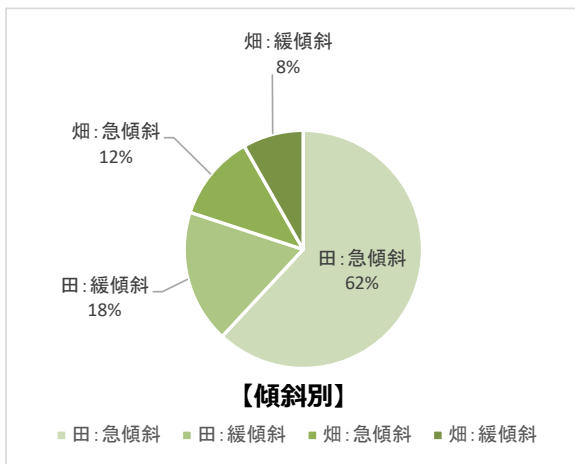


3 協定締結面積

(単位：ha)

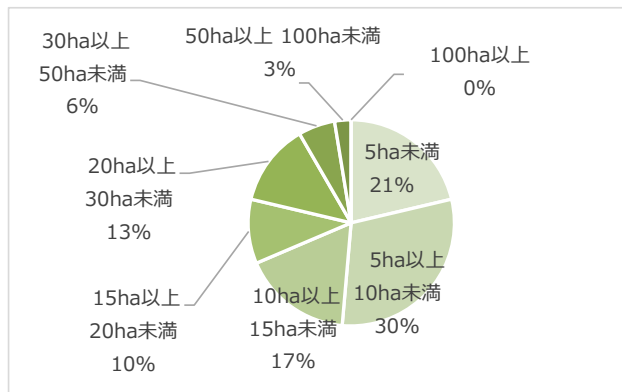
地目	地域	令和2年度			令和元年度		
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜	計
田	通常	3,587	1,045	4,632	3,913	1,082	4,995
	特認	425	131	557	537	121	658
	計	4,013	1,175	5,188	4,450	1,202	5,653
畑	通常	684	458	1,142	830	534	1,365
	特認	75	77	152	99	84	183
	計	759	535	1,294	929	618	1,547
合計	通常	4,271	1,503	5,774	4,744	1,616	6,360
	特認	501	208	708	636	205	840
	計	4,772	1,710	6,482	5,379	1,821	7,200

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。



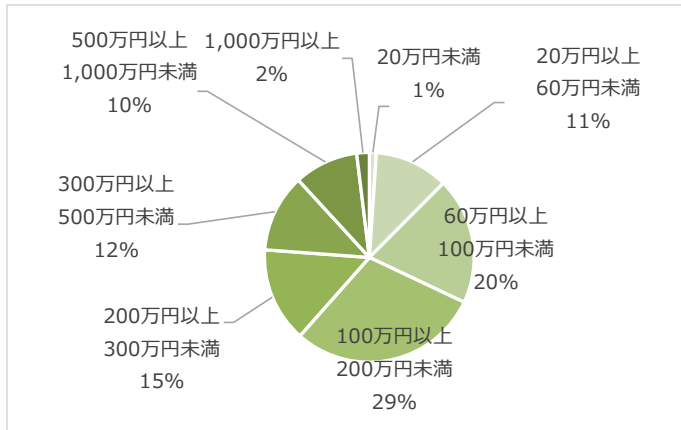
4 農用地面積規模別内訳

	協定数	
	令和2年度	令和元年度
5ha未満	99	108
5ha以上 10ha未満	140	125
10ha以上 15ha未満	80	87
15ha以上 20ha未満	47	62
20ha以上 30ha未満	60	64
30ha以上 50ha未満	27	34
50ha以上 100ha未満	12	13
100ha以上	0	0
計	465	493



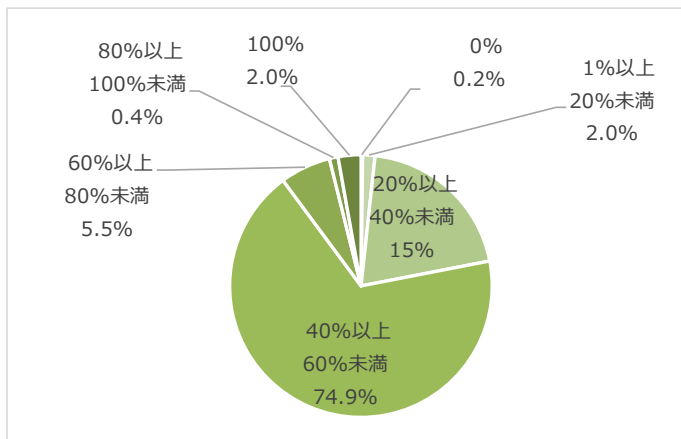
5 交付金額規模別内訳

	協定数	
	令和2年度	令和元年度
20万円未満	5	9
20万円以上 60万円未満	53	65
60万円以上 100万円未満	91	80
100万円以上 200万円未満	137	136
200万円以上 300万円未満	68	81
300万円以上 500万円未満	56	60
500万円以上 1,000万円未満	46	54
1,000万円以上	9	8
計	465	493



6 交付金の共同取組活動への配分割合

	協定数	
	令和2年度	令和元年度
0%	1	1
1%以上 20%未満	7	10
20%以上 40%未満	94	74
40%以上 60%未満	316	369
60%以上 80%未満	29	27
80%以上100%未満	5	2
100%	13	10
計	465	493



【市町別協定締結面積】

市町名	集落協定数			協定締結面積 (単位: ha)								
	10割	8割	計	田			畑			合計		
				10割	8割	計	10割	8割	計	10割	8割	計
佐賀市	70	0	70	1,026	0	1,026	108	0	108	1,134	0	1,134
唐津市	95	4	99	1,491	38	1,530	276	7	282	1,767	45	1,812
鳥栖市	2	0	2	16	0	16	0	0	0	16	0	16
多久市	23	8	31	161	36	197	40	20	59	200	56	256
伊万里市	54	7	61	776	60	836	6	0	6	783	60	843
武雄市	28	0	28	193	0	193	14	0	14	207	0	207
鹿島市	18	15	33	152	101	253	373	89	462	525	190	715
小城市	9	0	9	37	0	37	21	0	21	58	0	58
嬉野市	25	12	37	125	58	183	57	10	67	182	67	250
神埼市	21	2	23	243	8	251	4	0	4	247	8	255
吉野ヶ里町	1	0	1	5	0	5	0	0	0	5	0	5
基山町	7	0	7	32	0	32	4	0	4	36	0	36
みやき町	1	0	1	7	0	7	0	0	0	7	0	7
玄海町	15	0	15	237	0	237	0	0	0	237	0	237
有田町	17	2	19	274	3	277	0	2	2	274	6	279
大町町	1	0	1	4	0	4	0	0	0	4	0	4
江北町	6	0	6	41	0	41	18	0	18	59	0	59
白石町	2	0	2	0	0	0	12	0	12	12	0	12
太良町	17	3	20	62	3	65	208	25	233	270	28	298
計	412	53	465	4,881	308	5,188	1,141	153	1,294	6,022	461	6,482

ラウンドの関係で計が合わない場合がある。

表中に使用した記号は次のとおり。「-」は事実のないもの。「0」は単位に満たないもの(例: 0.4ha→0ha)

7 加算措置の取組状況

加算措置	取組市町数	協定数	取組面積 (ha)		
			計	田	畑
I 棚田地域振興活動加算	4	5	98	98	0
II 超急傾斜農地保全管理加算	10	56	606	598	8

加算措置	取組市町数	協定数	連携集落数	取組面積 (ha)
				集落協定農用地 (計)
III 集落協定広域化加算	3	3	3	58
IV 集落機能強化加算	2	3		25
V 生産性向上加算	6	14		191

I 棚田地域振興活動加算の取組内容

目標設定項目	目標年度	達成状況
棚田等の保全	令和6年度	達成済み：1協定
棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮		達成見込み：4協定
棚田を核とした棚田地域の振興		達成見込み：5協定

II 超急傾斜農地保全管理加算の取組内容

1. 超急傾斜農地の保全（主なもの）

項目	協定数	割合
①法面の維持・補修	8	14.3%
②耕作道、ほ場進入路等の維持	7	12.5%
③鳥獣害防止施設の維持	35	62.5%
④鳥獣害防止施設の設定	1	1.8%

（注）「割合」は当加算取組協定数56に占める割合。複数回答。

2. 超急傾斜農地で生産される農産物の販売促進等（主なもの）

項目	協定数	割合
①パンフレットの作成	7	12.5%
②直売所等での販売	15	26.8%
③景観作物の植栽	1	1.8%
④環境に配慮した農業	0	0.0%
⑤都市住民との交流	25	44.6%
⑥その他	11	19.6%

（注）「割合」は当加算取組協定数56に占める割合。複数回答。

III 集落協定広域化加算の取組内容

項目	協定数等
取組集落協定	3協定
人材確保数	5名
人材確保数のうち集落内からの人材確保数	5名
確保された人材が担う地域活動（集落協定組織の活動）	1
確保された人材が担う地域活動（農業生産組織の活動）	2

IV 集落機能強化加算の取組内容

目標設定項目	協定数等	目標年度	達成状況
取組集落協定 (新たな人材の確保に関する取組又は集落機能を強化する取組)	3 協定	令和6年度	達成見込み

V 生産性向上加算

目標設定項目	協定数等	目標年度	達成状況
取組集落協定 (農業生産性の向上を図る取組)	14 協定	令和6年度	達成見込み

II 集落協定の協定内容 (全協定共通：令和2年度)

1 集落マスタープランに位置付けた集落における将来像 (主なもの)

項目	協定数	割合
①将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	432	92.9%
②協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	73	15.7%
③協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保	15	3.2%
④その他	29	6.2%

(注) 「割合」は全集落協定数465に占める割合。複数回答。

2 農業生産活動等に関する協定への記載内容 (主なもの)

項目	協定数	割合
①農道の管理	462	99.4%
②水路の管理	448	96.3%
③農地の法面管理	338	72.7%
④柵、ネット等の設置	335	72.0%
⑤簡易な基盤整備	69	14.8%
⑥既荒廃農用地の保安全管理	42	9.0%

(注) 「割合」は全集落協定数465に占める割合。複数回答。

3 多面的機能を増進する活動に関する協定への記載内容 (主なもの)

項目	協定数	割合
①周辺林地の下草刈	263	56.6%
②景観作物の作付け	205	44.1%
③堆きゅう肥の施肥	25	5.4%
④緑肥作物の作付	13	2.8%
⑤魚類・昆虫類の保護	5	1.1%
⑥体験民宿 (グリーン・ツーリズム)	2	0.4%

(注) 「割合」は全集落協定数465に占める割合。複数回答。

4 その他、集落協定に位置付けられている内容

- (1) 既荒廃農地の復旧面積..... 0.0ha
- (2) 協定に含めない管理すべき耕作放棄地の管理面積..... 10.0ha

【参考】交付の要件等

加算措置	
棚田地域振興活動加算	(単価：10,000円/10a 田、畑)
田：1/20以上、畑：15度以上の農地が対象	
超急傾斜農地保全管理加算	(単価：6,000円/10a 田、畑)
田：1/10以上、畑：20度以上の農地が対象	
集落協定広域化加算	(単価：3,000円/10a 地目にかかわらず)
集落機能強化加算	(単価：3,000円/10a 地目にかかわらず)
生産性向上加算	(単価：3,000円/10a 地目にかかわらず)

取組内容と単価	
基礎的な取組	
必須	集落マスタープラン（集落の将来像の明確化、活動計画）の作成 耕作放棄の防止等の活動 水路、農道等の管理活動 多面的機能の増進活動の実施
体制整備のための取組（農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項）	
必須	集落戦略の作成 【集落戦略とは】 協定農用地の将来像並びに、協定農用地を含む集落全体の将来像、課題、対策について、協定参加者で話し合いを行いながら作成していただく、集落全体の指針です。（中山間地域において農業や集落の維持を図っていくためには、協定参加者が地域の将来や地域の農地をどのように引き継いでいくか話し合いを行うことが重要です。） 【集落戦略の項目】 <ul style="list-style-type: none"> ・協定農用地の将来像 ・協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状 ・集落の現状を踏まえた対策の方向性 ・具体的な対策に向けた検討 ・今後の対策の具体的な内容及びスケジュール ・農業生産活動等の継続のための支援体制 中間年（令和4年度）までを目途に作成し、必要に応じて市町村が指導しつつ、協定期間中に作成を了する必要があります。

**基礎単価
(8割)**

(例)田・急傾斜
 $21,000円 \times 0.8$
 $= 16,800円/10a$

**体制整備単価
(10割)**

(例)田・急傾斜
 $21,000円/10a$

Ⅲ 活動内容（体制整備単価協定）

農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

I 集落戦略の作成状況

項 目	協定数	割合
①集落において作成中	364	88.3%
②集落から市町に提出があり、市町から指導助言を実施中	34	8.3%
③要件を全て満たす集落戦略が市町村に提出済み	14	3.4%

II 集落戦略の作成及び実践に向けた活動状況①

項 目	協定数	割合
年齢階層別、後継者の状況が把握できる地図の作成	125	30.3%
農地保全活動等を実施する範囲等を記載した地図の作成	60	14.6%

II 集落戦略の作成及び実践に向けた活動状況②

項 目	協定数、回数等
話し合いの開催をした協定	133
開催回数	169
参加者延べ人数（人）	1,783

IV 交付金の支出状況（令和2年度に支出された金額）

1 令和2年度交付金額 (単位:千円、%)

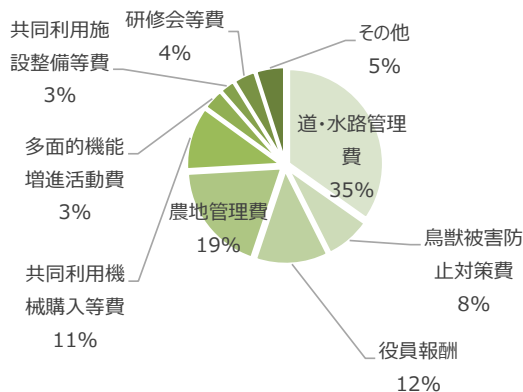
区分	金額	割合
交付金額	1,083,586	100.0%
共同取組活動充当額	493,499	45.5%
個人配分額	590,087	54.5%

ラウンドの関係で計が合わない場合がある。

2 共同取組活動の支出状況（主なもの）（単位：千円）

項目	金額	割合
道・水路管理費	179,433	34.8%
鳥獣被害防止対策費	40,423	7.8%
役員報酬	64,713	12.5%
農地管理費	97,658	18.9%
共同利用機械購入等費	56,225	10.9%
多面的機能増進活動費	18,637	3.6%
共同利用施設整備等費	13,707	2.7%
研修会等費	19,538	3.8%
その他	25,559	5.0%
計	515,893	100.0%

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。



3 積立・繰越の状況 (単位：千円)

項目	金額	割合
機械	35,798	28.1%
施設	12,959	10.2%
道・水路、農地整備	14,305	11.2%
その他、繰越等	64,391	50.5%
計	127,453	100.0%

(注)四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

